



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社
コード番号 6403 URL <http://www.suiki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角川 政信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,244	5.5	1,206	△1.0	1,177	△1.7	744	△55.2
28年3月期	15,397	△3.0	1,218	5.4	1,197	△4.3	1,662	125.2

(注) 包括利益 29年3月期 878百万円 (△41.3%) 28年3月期 1,497百万円 (70.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.71	—	7.3	5.9	7.4
28年3月期	77.52	—	18.1	6.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △28百万円 28年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,892	10,522	50.4	490.66
28年3月期	19,015	9,854	51.8	459.51

(参考) 自己資本 29年3月期 10,522百万円 28年3月期 9,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,288	△301	△215	6,129
28年3月期	△70	147	△154	5,359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	214	12.9	2.3
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	171	23.0	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		23.8	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、30年3月期(予想)配当につきましては、株式併合前の株式数をもとに算出しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,780	9.4	1,050	△13.0	1,090	△7.3	720	△3.2	33.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	21,479,844株	28年3月期	21,479,844株
29年3月期	35,200株	28年3月期	34,437株
29年3月期	21,445,142株	28年3月期	21,445,862株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,099	5.0	1,018	△4.5	1,064	△10.0	692	△59.4
28年3月期	10,567	0.6	1,066	10.7	1,182	9.5	1,705	165.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.29	—
28年3月期	79.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,236	9,768	53.6	455.50
28年3月期	16,129	9,199	57.0	428.97

※ 決算短信は監査の対象外

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 平成29年10月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、平成30年3月期 (予想) 配当および平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数をもとに算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済施策効果ならびに企業収益の改善に支えられ、緩やかな景気回復基調が継続して参りました。また、世界経済においては、先進国、新興国ともに緩やかな回復途上にあるものの、欧州情勢の影響や地政学的リスクによる不確実性を抱えながら推移して参りました。

当社グループの主力となる上下水道水処理業界においては、老朽化した浄水場の潜在的な設備更新需要があるものの、地方自治体の財政的な制約から更新案件量が横ばいの状況が続いています。一方、水道インフラの基盤強化へ向けた水道法改正の検討が具体化され、水道事業の継続的運営ならびに施設の老朽化対策に向け、広域的管理や官民連携を通じた具体的な取り組みを加速させる動きが見られました。なお、五輪需要による高水準な公共投資継続に伴う土木建築コストの増加が継続しており、事業環境としては総じて厳しい状況で推移して参りました。

当社グループは、主要顧客の地方自治体が所有する浄水場における長寿命化・効率化に向けた継続的なニーズに対し、新製品・技術を織り込んだ最適化改修・更新提案を行うとともに、長年培ってきた水処理エンジニアリング力をベースに下廃水市場など他の水処理分野へも販売拡大を進めて参りました。また、エンジニアリング力の源泉となる技術者の採用および人材育成のほか、市場の環境変化やニーズに合った新製品開発にも積極的に取り組んで参りました。

当連結会計年度の業績については、受注高は、上下水道事業における大型契約ならびに更新改修工事の受注、一部運転管理契約における委託範囲拡大等により、185億19百万円（前期比19.5%増）となりました。

売上高は、大型物件の受注を背景に、162億44百万円（前期比5.5%増）となりました。利益面については、工事の順調な進捗により、売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は12億6百万円（前期比1.0%減）、経常利益は11億77百万円（前期比1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億44百万円（前期比55.2%減）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

[上下水道事業]

上下水道事業では、浄水場向け膜処理方式による機械設備工事および最終処分場浸出水処理の新規建設工事等の大型受注をはじめ、浄水場改修・更新工事の受注や一部運転管理契約の委託範囲拡大等により、受注高は166億14百万円（前期比19.9%増）、売上高は、大型案件契約による受注高増加により147億8百万円（前期比7.4%増）となりました。また、利益面では、個別案件管理の徹底による原価低減活動を推進する一方で、技術者の増強ならびに営業基盤の整備を進めた結果、営業利益は12億58百万円（前期比0.7%増）となりました。

[環境事業]

環境事業では、国内既存納入顧客へのタイムリーな販売活動を通じて、メンテナンス案件を中心に受注拡大を図るとともに、海外子会社を通じた販売拡大を進めた結果、受注高は11億0百万円（前期比16.4%増）、売上高は、一部案件の発注時期の遅延に伴い完工が次期以降に繰り越されたこと等により8億77百万円（前期比11.3%減）、利益面では、国内外下廃水処理分野の事業拡大へ向けた体制整備に注力した結果、営業損失1億15百万円（前期は営業損失1億23百万円）となりました。

[機器事業]

機器事業では、受注高は、販売代理店等を通じバルブ類、薬品注入装置および非常災害用浄水装置等の標準機器製品販売拡大に努めた結果、8億4百万円（前期比15.7%増）、売上高は、大口契約が次年度納入へずれ込んだ影響から6億48百万円（前期比7.2%減）、営業利益は59百万円（前期比33.0%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、不動産賃貸を行った結果、売上高は10百万円（前期比8.9%増）、営業利益は4百万円（前期営業利益4百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前期と比較して19億61百万円増加し、163億42百万円となっております。主な要因としては、受取手形及び売掛金4億87百万円、流動資産のその他が6億55百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前期と比較して85百万円減少し、45億49百万円となっております。主要な項目別で見ると、有形固定資産は前期に比べ32百万円減少し、19億36百万円、無形固定資産は前期に比べ6百万円減少し、1億41百万円、投資その他の資産は前期に比べ46百万円減少し、24億71百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、前期と比較して12億41百万円増加し、80億30百万円となっております。主な要因としては、支払手形及び買掛金が6億71百万円、前受金が4億7百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、前期と比較して32百万円減少し、23億40百万円となっております。主な要因としては、役員退職慰労引当金が18百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が50百万円減少となったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前期と比較して6億67百万円増加し、105億22百万円となっております。主な要因としては、利益剰余金が5億33百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益11億61百万円の計上、仕入債務の増加6億71百万円があった一方、売上債権の増加4億87百万円、法人税等の支払4億84百万円があったこと等に起因し、前連結会計年度末に比べ7億70百万円増加し、当連結会計年度末には61億29百万円（前期比14.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、12億88百万円（前期は70百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億61百万円の計上、仕入債務の増加6億71百万円があった一方、売上債権の増加4億87百万円、法人税等の支払4億84百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3億1百万円（前期は1億47百万円の収入）となりました。これは主に貸付による支出2億97百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億15百万円（前期は1億54百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額2億14百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、手持ち受注増による売上高増加の一方で、中長期的な事業拡大へ向けた技術者採用及び新製品開発費の増加等により、売上高は177億80百万円（前期比9.4%増）、営業利益は10億50百万円（前期比13.0%減）、経常利益は10億90百万円（前期比7.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億20百万円（前期比3.2%減）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用および適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186	3,905
預け金	2,178	2,229
受取手形及び売掛金	7,326	7,814
商品及び製品	7	6
販売用不動産	32	31
仕掛品	195	261
原材料	315	284
繰延税金資産	170	205
その他	985	1,641
貸倒引当金	△16	△35
流動資産合計	14,380	16,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,054	1,013
機械装置及び運搬具(純額)	25	39
土地	858	854
その他(純額)	30	28
有形固定資産合計	1,968	1,936
無形固定資産		
147	147	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	1,742
繰延税金資産	663	625
その他	123	104
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	2,518	2,471
固定資産合計	4,635	4,549
資産合計	19,015	20,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,629	5,300
未払法人税等	293	316
前受金	299	706
受注損失引当金	151	137
その他	1,415	1,568
流動負債合計	6,789	8,030
固定負債		
役員退職慰労引当金	38	57
退職給付に係る負債	2,331	2,280
その他	2	2
固定負債合計	2,372	2,340
負債合計	9,161	10,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,290	6,824
自己株式	△8	△9
株主資本合計	9,766	10,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	241
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	280	235
退職給付に係る調整累計額	△345	△254
その他の包括利益累計額合計	87	222
純資産合計	9,854	10,522
負債純資産合計	19,015	20,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,397	16,244
売上原価	11,959	12,609
売上総利益	3,438	3,634
販売費及び一般管理費	2,219	2,428
営業利益	1,218	1,206
営業外収益		
受取利息	24	12
受取配当金	13	14
その他	4	5
営業外収益合計	43	32
営業外費用		
支払保証料	24	26
為替差損	26	6
持分法による投資損失	13	28
その他	0	0
営業外費用合計	64	62
経常利益	1,197	1,177
特別利益		
関係会社出資金売却益	321	—
投資有価証券償還益	57	—
特別利益合計	378	—
特別損失		
固定資産除却損	4	—
固定資産廃棄損	8	—
減損損失	—	15
特別損失合計	12	15
税金等調整前当期純利益	1,564	1,161
法人税、住民税及び事業税	445	488
法人税等調整額	△544	△71
法人税等合計	△98	417
当期純利益	1,662	744
親会社株主に帰属する当期純利益	1,662	744

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,662	744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	87
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△58	91
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△45
その他の包括利益合計	△165	134
包括利益	1,497	878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,497	878
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	4,778	△8	8,254
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,662		1,662
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,512	△0	1,512
当期末残高	1,947	1,537	6,290	△8	9,766

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	236	—	302	△286	252	8,507
当期変動額						
剰余金の配当						△150
親会社株主に帰属する当期純利益						1,662
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	△0	△22	△58	△165	△165
当期変動額合計	△83	△0	△22	△58	△165	1,346
当期末残高	153	△0	280	△345	87	9,854

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,947	1,537	6,290	△8	9,766
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,947	1,537	6,293	△8	9,770
当期変動額					
剰余金の配当			△214		△214
親会社株主に帰属する当期純利益			744		744
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	530	△0	529
当期末残高	1,947	1,537	6,824	△9	10,300

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	153	△0	280	△345	87	9,854
会計方針の変更による累積的影響額						3
会計方針の変更を反映した当期首残高	153	△0	280	△345	87	9,857
当期変動額						
剰余金の配当						△214
親会社株主に帰属する当期純利益						744
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87	0	△45	91	134	134
当期変動額合計	87	0	△45	91	134	664
当期末残高	241	—	235	△254	222	10,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,564	1,161
減価償却費	89	99
減損損失	—	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	11
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	39	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	225	80
受取利息及び受取配当金	△38	△26
為替差損益 (△は益)	28	6
持分法による投資損益 (△は益)	13	28
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△321	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△57	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,271	△487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251	671
前受金の増減額 (△は減少)	△38	407
未収消費税等の増減額 (△は増加)	318	△34
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143	△178
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△405	△328
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	153	343
その他	△7	9
小計	101	1,750
利息及び配当金の受取額	51	19
法人税等の支払額	△231	△484
法人税等の還付額	7	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70	1,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	13	13
有形固定資産の取得による支出	△203	△31
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△74	△41
投資有価証券の償還による収入	600	100
投資有価証券の取得による支出	△0	△52
関係会社出資金の売却による収入	400	—
関係会社出資金の払込による支出	△101	—
貸付けによる支出	△469	△297
貸付金の回収による収入	6	10
敷金の差入による支出	△13	△1
敷金の回収による収入	2	8
差入保証金の回収による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△150	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	770
現金及び現金同等物の期首残高	5,436	5,359
現金及び現金同等物の期末残高	5,359	6,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、類似の製品・サービスについては集約基準により集約した結果、「上下水道事業」、「環境事業」、「機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「上下水道事業」では、上水道施設向けの浄水処理設備や下水道施設向け水処理機械設備等の製造、販売、運転・維持管理をしております。「環境事業」では、産業用水施設、産業廃水処理施設や排水再利用施設等の製造、販売をしております。「機器事業」では、塩素・薬品注入装置や計測機器、非常災害用浄水装置等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,699	989	699	15,387	9	—	15,397
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,699	989	699	15,387	9	—	15,397
セグメント利益又は損失 (△)	1,249	△123	88	1,214	4	—	1,218
その他の項目							
減価償却費	72	8	8	88	0	—	89

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,708	877	648	16,234	10	—	16,244
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,708	877	648	16,234	10	—	16,244
セグメント利益又は損失 (△)	1,258	△115	59	1,202	4	—	1,206
その他の項目							
減価償却費	83	6	7	98	0	—	99

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	459円51銭	1株当たり純資産額	490円66銭
1株当たり当期純利益	77円52銭	1株当たり当期純利益	34円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,662	744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,662	744
期中平均株式数(千株)	21,445	21,445

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第113回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとし、併せて当社株式の売買単位あたりの価格について、東京証券取引所が望ましいとしている水準(5万円以上50万円未満)を考慮し、株式併合(5株を1株に併合)を実施することといたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類及び割合：当社普通株式について、5株を1株に併合いたします。

(2) 株式併合の効力発生日：平成29年10月1日

なお、単元株式数の変更および株式併合に関する詳細につきましては、平成29年5月9日付公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。